

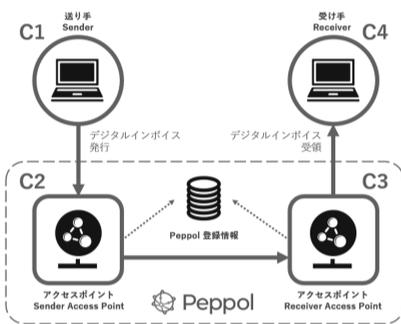
デジタルインボイス、構想から実用段階へ

デジタルインボイス推進協議会 (EIPA) 幹事法人 (ワークスアプリケーションズ) 執行役員 石川 翔悟

①データ連携で大幅な効率化

デジタルデータによる請求書 (インボイス) の発行・受取が可能なデジタルインボイスは、PDFによる書類の「電子化」とは違い、発行側のシステムから受取側のシステムにデータで連携されるので、大幅な業務効率化が期待できます。

デジタルインボイスは、デジタルドキュメントをやり取りするグローバルな標準仕様Peppol (ペポル) を使用します。ユーザーはアクセスポイント経由でペポルネットワークに接続すれば、参加する全ユーザーとデジタルインボイスをやり取りできます。アドレスがあれば、誰とでも送受信できる電子メールのようなイメージです。



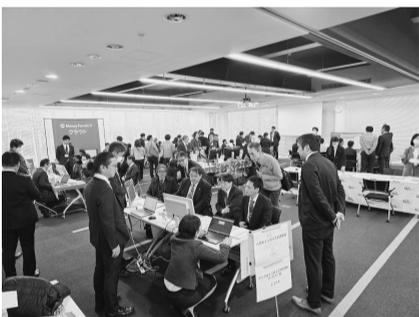
4 コーナーモデル図

出典：デジタルインボイス推進協議会 (EIPA) ホームページ

②アクセスポイントに36社認定

デジタルインボイス推進協議会 (EIPA) は、デジタル化によって事業者の大幅な業務効率化の実現を目指しています。デジタルインボイスについては、デジタル庁主導の下、EIPAは民間の立場から支援し、ペポルをベースにした独自の標準仕様の策定に取り組みました。2022年には「Peppol BIS Standard Invoice JP PINT Version1.0」が公表され、いよいよデジタルインボイスは構想から実用の段階に踏み出しました。ペポルのアクセスポイントになるサービスプロバイダーも増加し、今年3月時点で36社が認定を受けています。

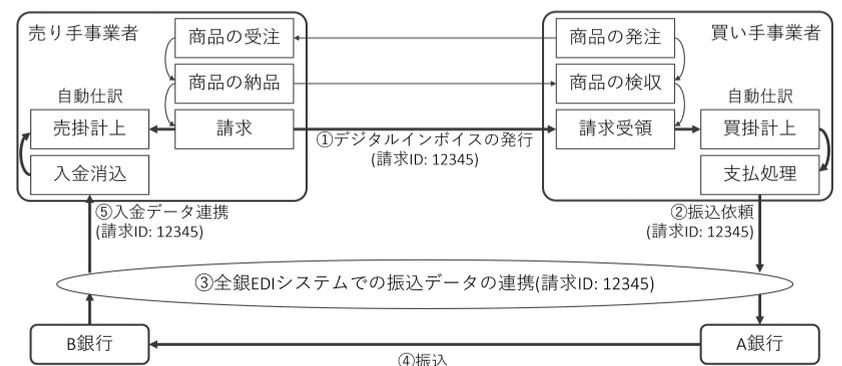
昨年12月に開催された税理士情報フォーラム (東京税理士会情報システム部主催) では「税理士が行う事業者のデジタル化支援～証憑のデジタル変換と会計への取り込み～」をテーマに、ChatGPTの体験やICTに関する特別相談が行われました。会場では、EIPAからウイングアーク1st (株)、(株)TKC、弥生(株)、(株)ワークスアプリケーションズ等が参加し、各社のシステム間でデジタルインボイスの送受信デモを実施し、多くの税理士会員の皆様にご覧いただきました。



EIPAブースでの送受信デモの様子

③ベンダーも相次ぎ参入、20社に

企業がデジタルトランスフォーメーション (DX) を通じて業務効率化を進める機運が高まっていることもあり、デジタルインボイス対応サービスを提供するベンダーは着々と増えています。EIPAのアンケートによると、今年5月時点でEIPA会員企業20社がデジタルインボイス対応サービスを提供していると回答しました。



デジタルインボイスによる業務全体像

今年4月からはEIPA会員企業による相互接続テストも始まっています。対応サービスの提供に向けて準備を進めている会員も合わせて23社が参加して

います。テストでは、異なるサービス間でペポルネットワークを経由してデジタルインボイスを送受信し、実際にシステムに取り込むことができるか、販売・購買管理業務にも活用できるか、会計 (仕訳)、支払等の後続業務に連携できるかなどを検証しています。

今回のテストは6月まで実施します。その後も参加企業を募って継続していく予定で、対応サービスを提供するEIPA会員企業は、さらに増えていく見通しです。

④業務デジタル化の起点に

日本では、見積から受発注、請求、支払、入金消込といった業務は、システム化されているものの、紙と手作業による業務が所々に混在しています。社内システムの間や社外とのデータ連携も進んでいないため、企業の生産性向上が妨げられているのが現状といえます。

デジタルインボイスを導入する効果は、発行や受領、保存といった請求書関連業務をデジタル化できるだけにとどまりません。自動仕訳で会計業務が効率化され、支払処理や入金消込など後続業務の効率化が進むことも期待できます。デジタルインボイスはさまざまな業務をデジタル化する起点になるといえます。

⑤活用には受発信双方の導入が必須

早急な改善が求められる現状の例として弊社の事例をご紹介します。ワークスアプリケーションズは、日本発の業務アプリケーションのパッケージソフトウェア会社として、主に大手企業向けに製品・サービスを提供しています。2023年1月からはペポルネットワークを使ったデジタルインボイスに対応できる「HUEデジタルインボイス」の提供を始め、さまざまな企業で導入が進んでいます。

ただし、紙と電子ファイルのやり取りが混在するハイブリッド運用の企業が多いのが現状です。このためワークスアプリケーションズでは、導入した企業向けに受取代行サービスも提供しています。郵便やメールで送られる請求書などを代行サービスが受け取ることで、導入企業は紙を扱う作業が一掃でき、現場に負担をかけずにペーパーレスが推進できます。

取引先がデジタルインボイスに対応しないと、せっかくのデジタルインボイス対応という便利な機能は活用できず、いつまでたっても「宝の持ち腐れ」になります。ワークスアプリケーションズは、受取代行サービスと合わせて導入企業の取引先にデジタルインボイスの利点を知ってもらい、導入の働きかけを続けていきます。

今後、デジタルインボイスの導入企業が増えて「フルデジタル」の世の中になれば、受取代行サービスは無用になるのは間違いありません。それまでは代行サービスなどをうまく活用していただき、フルデジタル実現までの「はざまの時代」を何とか乗り切っていただきたいと思っています。

⑥ぜひ普及に協力を

税理士会員の皆様にとっては、消費税のインボイス制度や電子帳簿保存法が義務化されたことに伴い、業務をデジタル化する必要性が急速に高まっています。2022年度の税理士法改正では、税理士業務のICT化推進が明確化されました。また国税庁は「税務行政のデジタル・トランスフォーメーション—税務行政の将来像2023—」をまとめ、事業者の業務や経済取引のデジタル化を進め、生産性向上を図ることを打ち出しました。

実用段階に入ったデジタルインボイスは、請求関連情報を売り手のシステムから、買い手のシステムに対して直接データ連携し、自動処理される仕組みです。しかも、これまでの接続デモやテストでも明らかなように、売り手、買い手がどんなシステムを使っているかは問わないのが特徴で、取引のデジタル化を一気に加速させる力があります。

業務のICT化推進や企業の生産性向上など税理士会員の皆様の課題解決に向けて大きな助けになることは間違いありませんし、デジタルインボイス普及にお力添えをいただくことを切に願っています。